



# 原発の再稼働は許さない！！

一般質問では、現在定期点検中の川内原発1・2号機の再稼働の問題やストレステストの結果をどう受け止めるのかについて、質問しました。

新潟県の泉田知事は、「福島第1原発事故の検証が終わっておらず、ストレステストは気休めでしかない。」と発言しています。

福島の事故の収束も見通しがつかず、事故の全容もつかめないなかで、川内原発の再稼働などありません。

また、原子力安全対策等特別委員会では、政府が環境省に新たに作るようとしている原子力規制庁について、国の担当者呼んで、その中身を確認しました。

私は、これまで環境大臣が、「原子力発電の推進が必要」と発言し、環境省が提出している地球温暖化対策基本法案でも「原発を推進する」という条文があることから、環境省は原発推進の官庁ではないかと問題点を指摘しました。また、過去に原子力安全委員長をはじめ審査委員の多くが原子力関連の企業・業界団体から多額の寄付を受けている問題を取り上げて、このような人たちが新たな原子力規制庁に入らないようにすべきと要請しました。

県は、「安全性の確保が大前提で、国が安全性を十分に保証して、地域住民のみなさんに十分説明を行い、理解を得ていく必要がある。」と答弁しています。

## がれきの問題は？

県議会では、東日本大震災で発生した災害廃棄物の受け入れに関する決議を全会一致で可決しました。

決議案には、まつぎ県議が要求してきた「政府による科学的な知見に基づく放射能影響の検証と安全性の確保」「災害廃棄物の広域処理に対する県民の理解・合意」などの文言が盛り込まれたことから、被災地の復興・復旧につながることを願い賛成しました。

住民の健康と安全を守る立場で放射性物質で汚染された廃棄物の基準と、放射線防護対策を抜本的に見直し強化することを、県民のみなさんと協力して国に求めていき、各自治体には住民の合意なしに進めないことを要求していきます。

## 喜入の駐在所廃止問題 住民の声を受けとめよ

全県で進められようとしている駐在所・交番の統廃合の中で、特に喜入地域の問題についてとりあげました。住民のみなさんは、駐在所の存続を求める署名を一回目5,060筆、二回目4,117筆集め、知事や警察本部、議長などあてに提出しました。

ところが、全体の計画のうち五カ所は「合意が十分に得られていない」として継続して検討することになったのに、これだけ廃止反対の意思を明らかにしていた喜入地域は予定通り「廃止」が決定されたのです。住民のみなさんは、納得がいけないとされています。

まつぎ真琴県議は、一般質問の中でも、反対討論の中でも「住民の思いを受けとめて、少なくとも引き続き検討すべき」と強く要望しました。

## 子どもの医療費助成の窓口無料化 30人学級の3年生以上の学年へ拡大を

こどもの医療費助成の窓口無料化と30人学級の3年生以上の学年への拡大を求めました。

県当局は、受診される方々に受診に伴うコスト意識を持っていただくことが必要と、窓口無料化に後ろ向きの答弁でした。30人学級の3年生以上の学年への拡大については、相当な財政上を伴うので、現段階では困難だと考えているとの答弁でした。

## 住宅リフォーム制度の創設を

予算特別委員会の中で、県内の中小業者の仕事を増やすためにも、住宅リフォーム助成制度を県の制度として創設することを提案しました。

秋田県でつくった同制度が、大きな経済効果をもたらしていることや、県内でも介護保険の住宅改修の実績から、ニーズが高いことを紹介し、制度の創設を求めました。

県当局は、「地域の実情に応じて、市町村で対応されるべき」として、現時点では創設する意思がないことが分かりました。

活動アルバム

3月11日(日)、『さよなら原発! 3.11 鹿児島集会』に参加しました。

